

令和4年度
亘理町
財務書類作成報告書
(統一的な基準)



令和6年3月
亘理町財政課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 亘理町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 亘理町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

【参考資料】財務四表 科目説明



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

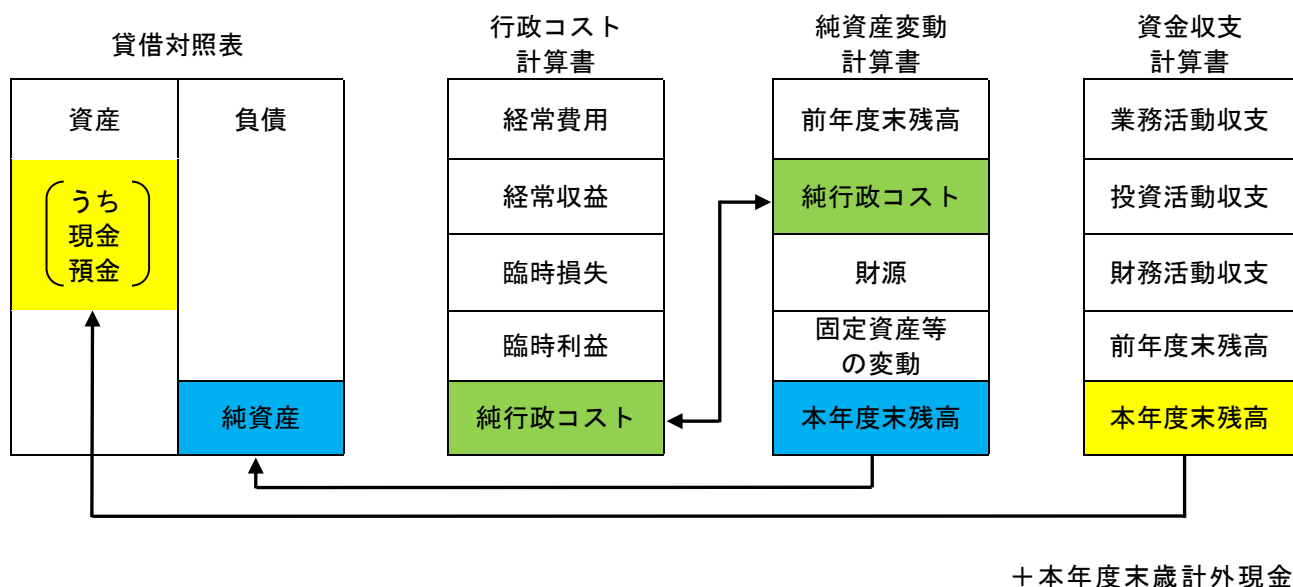
■巨理町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	巨理町一般会計
			巨理町土地取得特別会計
			巨理町奨学資金貸付特別会計
		巨理町国民健康保険特別会計	
		巨理町介護保険特別会計	
		巨理町後期高齢者医療特別会計	
		わたり温泉鳥の海特別会計	
		巨理町工業用地等造成事業特別会計	
		巨理町水道事業会計	
		巨理町公共下水道事業会計	
	一部事務組合等	巨理名取共立衛生処理組合	
		宮城県市町村職員退職手当組合	
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
		巨理地区行政事務組合	
宮城県市町村自治振興センター			
宮城県後期高齢者医療広域連合			
宮城県後期高齢者医療事業会計			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 巨理町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は巨理町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	66,294,686	92,981,297	94,947,860	固定負債	9,452,964	28,619,082	29,554,396
有形固定資産	59,526,596	85,522,968	86,869,887	地方債等	7,729,030	16,641,693	16,888,358
事業用資産	39,250,556	41,471,087	42,629,756	長期未払金	-	-	-
土地	10,717,077	11,591,068	11,631,747	退職手当引当金	1,670,341	1,670,341	1,974,253
立木竹	186,591	186,591	186,591	損失補償等引当金	3,101	3,101	3,101
建物	46,919,101	48,022,811	49,920,310	その他	50,491	10,303,946	10,688,684
建物減価償却累計額	△19,917,429	△20,248,341	△21,039,447	流動負債	2,475,886	3,824,519	3,921,121
工作物	2,464,120	3,140,089	4,842,268	1年内償還予定地方債等	2,220,043	3,065,123	3,132,308
工作物減価償却累計額	△1,138,204	△1,240,430	△2,931,014	未払金	-	436,961	436,961
船舶	-	-	263	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△263	前受金	-	10,900	10,900
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	142,188	155,314	184,473
航空機	-	-	-	預り金	107,114	107,114	107,371
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,542	49,108	49,108
その他	-	-	15	負債合計	11,928,851	32,443,601	33,475,517
その他減価償却累計額	-	-	△15	【純資産の部】			
建設仮勘定	19,300	19,300	19,300	固定資産等形成分	69,376,080	96,889,881	99,049,596
インフラ資産	20,119,394	42,823,494	42,823,494	余剰分(不足分)	△10,819,110	△28,382,423	△29,277,590
土地	1,574,204	1,740,441	1,740,441	他団体出資等分	-	-	-
建物	295,334	721,345	721,345	純資産合計	58,556,970	68,507,458	69,772,006
建物減価償却累計額	△205,402	△358,912	△358,912				
工作物	30,465,838	58,361,007	58,361,007				
工作物減価償却累計額	△12,068,881	△17,758,699	△17,758,699				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	58,300	118,312	118,312				
物品	848,090	2,845,690	3,582,457				
物品減価償却累計額	△691,444	△1,617,304	△2,165,820				
無形固定資産	48,961	641,864	641,864				
ソフトウェア	48,961	48,961	48,961				
その他	-	592,903	592,903				
投資その他の資産	6,719,129	6,816,466	7,436,109				
投資及び出資金	772,453	245,150	245,150				
有価証券	-	198,403	198,403				
出資金	46,747	46,747	46,747				
その他	725,707	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	116,312	185,943	185,943				
長期貸付金	112,896	112,896	112,991				
基金	5,728,076	6,291,340	6,910,847				
減債基金	-	-	-				
その他	5,728,076	6,291,340	6,910,847				
その他	-	-	41				
徴収不能引当金	△10,607	△18,862	△18,862				
流動資産	4,191,134	7,969,762	8,299,664				
現金預金	908,312	2,477,381	2,613,924				
資金	801,198	2,370,267	2,506,554				
歳計外現金	107,114	107,114	107,370				
未収金	202,270	340,407	340,627				
短期貸付金	53,067	53,067	53,073				
基金	3,028,327	3,855,517	4,048,664				
財政調整基金	3,026,127	3,853,317	4,046,464				
減債基金	2,200	2,200	2,200				
棚卸資産	-	1,223,351	1,223,351				
その他	-	29,000	29,000				
徴収不能引当金	△842	△8,960	△8,973				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	70,485,820	100,951,059	103,247,524	負債及び純資産合計	70,485,820	100,951,059	103,247,524

これまでに一般会計等においては約 704.86 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 585.57 億円 (83.1%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 119.29 億円 (16.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,009.51 億円、純資産は約 685.07 億円 (67.9%)、負債は約 324.44 億円 (32.1%)、連結会計では資産は約 1,032.48 億円、純資産は約 697.72 億円 (67.6%)、負債は約 334.76 億円 (32.4%) となっています。

② 貸借対照表前年対差 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額
【資産の部】									
固定資産	66,149,589	66,294,686	145,097	93,214,230	92,981,297	△232,932	95,363,096	94,947,860	△415,236
有形固定資産	60,386,450	59,526,596	△859,855	86,571,215	85,522,968	△1,048,248	88,008,132	86,869,887	△1,138,248
事業用資産	40,006,080	39,250,556	△755,524	42,528,129	41,471,087	△1,057,042	43,729,687	42,629,756	△1,099,931
土地	10,104,553	10,717,077	612,525	11,243,619	11,591,068	347,449	11,283,739	11,631,747	348,008
立木竹	186,591	186,591	0	186,591	186,591	0	186,591	186,591	0
建物	46,843,881	46,919,101	75,219	47,947,591	48,022,811	75,219	49,842,378	49,920,310	77,932
建物減価償却累計額	△18,523,426	△19,917,429	△1,394,003	△18,832,207	△20,248,341	△1,416,134	△19,577,637	△21,039,447	△1,461,810
工作物	2,433,851	2,464,120	30,269	3,109,820	3,140,089	30,269	4,789,571	4,842,268	52,697
工作物減価償却累計額	△1,043,551	△1,138,204	△94,654	△1,131,465	△1,240,430	△108,965	△2,799,135	△2,931,014	△131,879
船舶	-	-	-	-	-	-	262	263	1
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△262	△263	△1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	14	15	1
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△14	△15	△1
建設仮勘定	4,180	19,300	15,120	4,180	19,300	15,120	4,180	19,300	15,120
インフラ資産	20,294,244	20,119,394	△174,850	42,845,743	42,823,494	△22,249	42,845,743	42,823,494	△22,249
土地	1,511,324	1,574,204	62,880	1,673,424	1,740,441	67,017	1,673,424	1,740,441	67,017
建物	294,234	295,334	1,100	563,392	721,345	157,953	563,392	721,345	157,953
建物減価償却累計額	△198,990	△205,402	△6,413	△342,514	△358,912	△16,398	△342,514	△358,912	△16,398
工作物	30,193,391	30,465,838	272,448	57,470,286	58,361,007	890,721	57,470,286	58,361,007	890,721
工作物減価償却累計額	△11,505,715	△12,068,881	△563,166	△16,593,025	△17,758,699	△1,165,674	△16,593,025	△17,758,699	△1,165,674
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	58,300	-	74,180	118,312	44,132	74,180	118,312	44,132
物品	753,047	848,090	95,043	2,705,975	2,845,690	139,714	3,446,509	3,582,457	135,948
物品減価償却累計額	△666,920	△691,444	△24,523	△1,508,632	△1,617,304	△108,672	△2,013,807	△2,165,820	△152,013
無形固定資産	47,322	48,961	1,639	652,188	641,864	△10,324	652,188	641,864	△10,324
ソフトウェア	47,322	48,961	1,639	47,322	48,961	1,639	47,322	48,961	1,639
その他	-	-	-	604,866	592,903	△11,963	604,866	592,903	△11,963
投資その他の資産	5,715,816	6,719,129	1,003,313	5,990,826	6,816,466	825,639	6,702,775	7,436,109	733,333
投資及び出資金	455,959	772,453	316,494	145,401	245,150	99,748	145,401	245,150	99,748
有価証券	-	-	-	100,000	198,403	98,403	100,000	198,403	98,403
出資金	45,401	46,747	1,345	45,401	46,747	1,345	45,401	46,747	1,345
その他	410,558	725,707	315,149	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	124,659	116,312	△8,347	201,811	185,943	△15,868	201,811	185,943	△15,868
長期貸付金	163,532	112,896	△50,636	163,532	112,896	△50,636	163,633	112,991	△50,642
基金	4,986,102	5,728,076	741,974	5,503,545	6,291,340	787,795	6,215,352	6,910,847	695,495
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,986,102	5,728,076	741,974	5,503,545	6,291,340	787,795	6,215,352	6,910,847	695,495
その他	-	-	-	-	-	-	41	41	0
徴収不能引当金	△14,436	△10,607	3,828	△23,463	△18,862	4,600	△23,463	△18,862	4,600
流動資産	3,092,172	4,191,134	1,098,962	6,829,431	7,969,762	1,140,331	7,157,150	8,299,664	1,142,514
現金預金	610,232	908,312	298,080	2,035,269	2,477,381	442,112	2,162,026	2,613,924	451,898
資金	500,827	801,198	300,372	1,925,864	2,370,267	444,403	2,052,583	2,506,554	453,970
歳計外現金	109,406	107,114	△2,292	109,406	107,114	△2,292	109,442	107,370	△2,072
未収金	106,376	202,270	95,894	279,074	340,407	61,333	279,122	340,627	61,505
短期貸付金	61,332	53,067	△8,265	61,332	53,067	△8,265	61,338	53,073	△8,265
基金	2,314,764	3,028,327	713,563	3,150,668	3,855,517	704,849	3,351,581	4,048,664	697,083
財政調整基金	2,312,565	3,026,127	713,562	3,148,469	3,853,317	704,848	3,349,382	4,046,464	697,082
減債基金	2,199	2,200	1	2,199	2,200	1	2,199	2,200	1
棚卸資産	-	-	-	1,223,119	1,223,351	232	1,223,119	1,223,351	232
その他	-	-	-	88,600	29,000	△59,600	88,600	29,000	△59,600
徴収不能引当金	△532	△842	△310	△8,631	△8,960	△329	△8,636	△8,973	△338
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	69,241,761	70,485,820	1,244,059	100,043,661	100,951,059	907,399	102,520,245	103,247,524	727,279

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額
【負債の部】									
固定負債	10,624,560	9,452,964	△1,171,596	30,215,042	28,619,082	△1,595,961	31,266,883	29,554,396	△1,712,486
地方債等	9,418,039	7,729,030	△1,689,009	18,619,081	16,641,693	△1,977,388	18,918,238	16,888,358	△2,029,879
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,203,379	1,670,341	466,962	1,203,379	1,670,341	466,962	1,545,645	1,974,253	428,608
損失補償等引当金	-	3,101	-	-	3,101	-	-	3,101	-
その他	3,142	50,491	47,349	10,392,582	10,303,946	△88,636	10,803,001	10,688,684	△114,317
流動負債	1,152,674	2,475,886	1,323,213	2,471,862	3,824,519	1,352,657	2,564,193	3,921,121	1,356,928
1年内償還予定地方債等	887,530	2,220,043	1,332,513	1,868,167	3,065,123	1,196,956	1,933,354	3,132,308	1,198,954
未払金	-	-	-	273,339	436,961	163,622	273,339	436,961	163,622
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	11,200	10,900	△300	11,200	10,900	△300
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	153,151	142,188	△10,963	165,118	155,314	△9,804	192,224	184,473	△7,751
預り金	109,406	107,114	△2,292	109,406	107,114	△2,292	109,443	107,371	△2,072
その他	2,588	6,542	3,954	44,633	49,108	4,475	44,633	49,108	4,475
負債合計	11,777,233	11,928,851	151,617	32,686,905	32,443,601	△243,304	33,831,076	33,475,517	△355,559
【純資産の部】									
固定資産等形成分	68,525,685	69,376,080	850,395	96,426,230	96,889,881	463,652	98,776,014	99,049,596	273,582
余剰分(不足分)	△11,061,157	△10,819,110	242,047	△29,069,473	△28,382,423	687,051	△30,086,845	△29,277,590	809,255
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	57,464,527	58,556,970	1,092,442	67,356,756	68,507,458	1,150,702	68,689,169	69,772,006	1,082,837

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.44 億円の増加、純資産は約 10.92 億円の増加、負債は約 1.52 億円の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 9.07 億円の増加、純資産は約 11.51 億円の増加、負債は約 2.43 億円の減少、連結会計では資産は約 7.27 億円の増加、純資産は約 10.83 億円の増加、負債は約 3.56 億円の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金とその他の投資資産（公営企業への出資金）の増加によるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.66 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.31 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.09 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.96 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度巨理町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、巨理町が保有している資産状況について見ていきますが、単に巨理町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、巨理町における資産形成の特徴が把握可能となります。

巨理町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.7%、インフラ資産が28.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、東北地方平均）

項目(金額:千円)	巨理町		増減額	人口規模別平均: 東北地方					町村V-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (38団体)	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	
有形固定資産	60,386,450	59,526,596	△859,855	14,548,634	22,009,517	37,813,041	70,913,732	140,409,559	41,128,107
事業用資産	40,006,080	39,250,556	△755,524	8,598,229	10,227,629	16,677,060	38,309,602	63,658,779	22,109,942
インフラ資産	20,294,244	20,119,394	△174,850	5,749,343	11,803,874	20,552,166	31,591,695	67,724,442	18,230,996
物品	86,127	156,646	70,519	988,142	1,326,813	1,622,895	2,105,190	4,260,237	1,086,377
無形固定資産	47,322	48,961	1,639	49,439	52,268	55,924	99,244	159,716	64,494
投資その他の資産	5,715,816	6,719,129	1,003,313	6,439,328	2,222,564	3,225,139	6,062,049	14,202,469	3,462,242
流動資産	3,092,172	4,191,134	1,098,962	2,206,194	2,356,772	3,124,451	5,137,353	8,938,605	2,936,531
資産合計	69,241,761	70,485,820	1,244,059	23,228,264	26,735,181	44,203,275	82,129,393	163,666,882	47,697,565
項目 (資産合計に対する構成比)	巨理町		増減	人口規模別平均: 東北地方					町村V-2 (83団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (38団体)		人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)		
有形固定資産	87.2%	84.5%	△2.8pt	62.6%	82.3%	85.5%	86.3%	85.8%	86.2%
事業用資産	57.8%	55.7%	△2.1pt	37.0%	38.3%	37.7%	46.6%	38.9%	46.4%
インフラ資産	29.3%	28.5%	△0.8pt	24.8%	44.2%	46.5%	38.5%	41.4%	38.2%
物品	0.1%	0.2%	0.1pt	4.3%	5.0%	3.7%	2.6%	2.6%	2.3%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0pt	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.3%	9.5%	1.3pt	27.7%	8.3%	7.3%	7.4%	8.7%	7.3%
流動資産	4.5%	5.9%	1.5pt	9.5%	8.8%	7.1%	6.3%	5.5%	6.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0pt	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	7.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

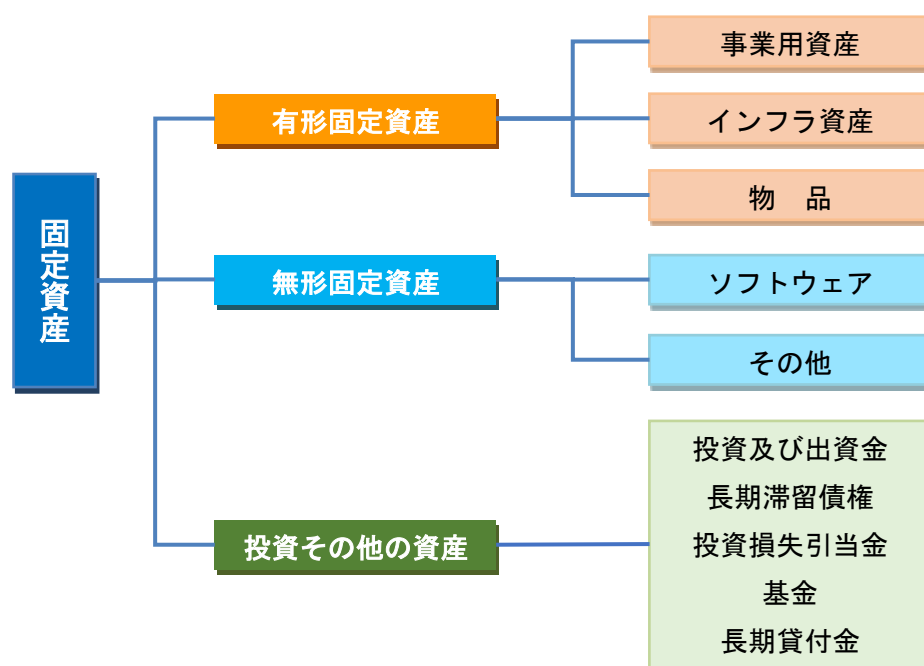
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

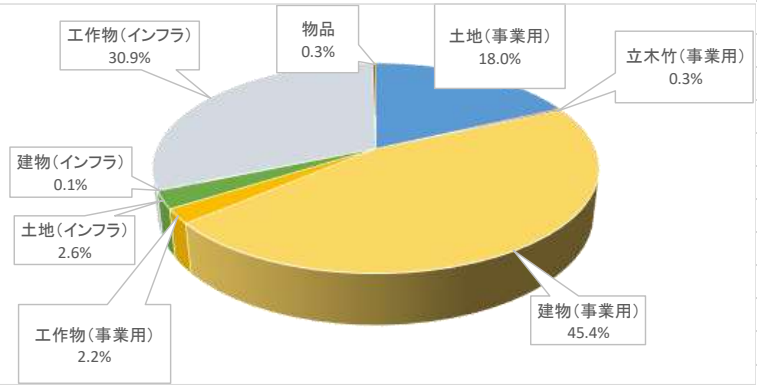


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに亘理町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	10,717,077	18.0%
立木竹(事業用)	186,591	0.3%
建物(事業用)	27,001,672	45.4%
工作物(事業用)	1,325,916	2.2%
建設仮勘定(事業用)	19,300	0.0%
土地(インフラ)	1,574,204	2.6%
建物(インフラ)	88,832	0.1%
工作物(インフラ)	18,398,058	30.9%
建設仮勘定(インフラ)	58,300	0.0%
物品	156,646	0.3%
合計	59,526,596	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.4%、次いで工作物(インフラ)の30.9%となります。

ハ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。亘理町においては、42.0%となっています。

■有形固定資産減価償却率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	亘理町		増減	人口規模別平均: 東北地方					町村V-2 (83団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (38団体)	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	
償却資産取得価額合計	80,518,405	80,992,484	474,078	20,845,843	39,324,740	61,719,736	94,152,365	200,780,715	46,646,994
減価償却累計額	31,938,602	34,021,360	2,082,758	13,505,916	25,918,632	37,743,758	55,239,822	119,697,761	29,526,135
有形固定資産減価償却率	39.7%	42.0%	2.3pt	64.8%	65.9%	61.2%	58.7%	59.6%	63.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和4年度巨理町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

巨理町の純資産比率は83.1%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	増減	人口	人口	人口	人口	人口	町村V-2 (83団体)
				5,000人未満 (38団体)	5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	
資産合計	69,241,761	70,485,820	1,244,059	23,228,264	26,735,181	44,203,275	82,129,393	163,666,882	47,697,565
負債合計	11,777,233	11,928,851	151,617	3,678,068	6,517,896	10,918,967	20,446,400	43,560,855	12,609,697
純資産合計	57,464,527	58,556,970	1,092,442	19,550,196	20,217,235	33,284,326	61,519,776	120,105,982	35,087,855
純資産比率	83.0%	83.1%	0.1pt	84.2%	75.6%	75.3%	74.9%	73.4%	73.6%
負債比率	17.0%	16.9%	△0.1pt	15.8%	24.4%	24.7%	24.9%	26.6%	26.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、巨理町は14.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	増減	人口	人口	人口	人口	人口	町村V-2 (83団体)
				5,000人未満 (38団体)	5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	
資産合計	69,241,761	70,485,820	1,244,059	23,228,264	26,735,181	44,203,275	82,129,393	163,666,882	47,697,565
地方債残高	10,305,569	9,949,073	△356,495	3,005,230	5,219,202	8,329,109	16,181,381	34,592,637	10,115,795
資産合計対地方債割合	14.9%	14.1%	△0.8pt	12.9%	19.5%	18.8%	19.7%	21.1%	21.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,114,658	21,740,356	25,487,552
業務費用	8,326,172	10,141,523	11,290,058
人件費	2,770,479	2,884,663	3,289,941
職員給与費	1,890,791	1,982,640	2,283,868
賞与等引当金繰入額	142,188	150,314	177,871
退職手当引当金繰入額	466,962	466,962	542,280
その他	270,537	284,748	285,922
物件費等	5,252,323	6,769,147	7,463,054
物件費	3,058,297	3,660,321	4,147,706
維持補修費	227,912	263,220	356,874
減価償却費	1,966,114	2,845,606	2,958,440
その他	-	-	35
その他の業務費用	303,371	487,712	537,063
支払利息	44,308	168,079	168,296
徴収不能引当金繰入額	310	4,374	4,388
その他	258,752	315,259	364,379
移転費用	5,788,485	11,598,833	14,197,494
補助金等	2,603,621	9,491,726	11,922,951
社会保障給付	2,104,873	2,104,873	2,104,879
他会計への繰出金	1,077,786	-	-
その他	2,206	2,234	169,664
経常収益	549,252	1,785,382	1,826,539
使用料及び手数料	187,302	1,366,864	1,413,292
その他	361,950	418,518	413,247
純経常行政コスト	13,565,406	19,954,974	23,661,013
臨時損失	53,523	53,682	54,199
災害復旧事業費	35,483	35,483	35,931
資産除売却損	14,939	14,939	15,007
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	3,101	3,101	3,101
その他	-	159	159
臨時利益	33,018	1,602,362	1,651,599
資産売却益	27,268	1,595,698	1,644,910
その他	5,750	6,664	6,689
純行政コスト	13,585,911	18,406,293	22,063,613

令和4年度の経常費用は一般会計等で約141.15億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.49億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約135.65億円、臨時損益を加えた純行政コストは約135.86億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約184.06億円、連結会計で約220.64億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対差（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額
経常費用	14,821,712	14,114,658	△707,054	22,446,031	21,740,356	△705,676	26,882,532	25,487,552	△1,394,980
業務費用	8,716,392	8,326,172	△390,220	10,593,907	10,141,523	△452,384	11,740,089	11,290,058	△450,032
人件費	2,330,389	2,770,479	440,089	2,455,521	2,884,663	429,142	2,835,723	3,289,941	454,218
職員給与費	1,891,678	1,890,791	△886	1,994,846	1,982,640	△12,206	2,348,451	2,283,868	△64,583
賞与等引当金繰入額	153,151	142,188	△10,963	161,844	150,314	△11,530	187,183	177,871	△9,312
退職手当引当金繰入額	-	466,962	-	-	466,962	-	38	542,280	542,241
その他	285,561	270,537	△15,024	298,832	284,748	△14,084	300,051	285,922	△14,129
物件費等	4,418,012	5,252,323	834,311	5,896,214	6,769,147	872,933	6,551,336	7,463,054	911,719
物件費	2,407,970	3,058,297	650,327	2,973,393	3,660,321	686,928	3,435,014	4,147,706	712,692
維持補修費	110,693	227,912	117,219	155,671	263,220	107,549	235,807	356,874	121,067
減価償却費	1,899,349	1,966,114	66,765	2,767,150	2,845,606	78,457	2,880,478	2,958,440	77,962
その他	-	-	-	-	-	-	37	35	△2
その他の業務費用	1,967,991	303,371	△1,664,620	2,242,172	487,712	△1,754,459	2,353,031	537,063	△1,815,968
支払利息	50,262	44,308	△5,954	186,782	168,079	△18,703	187,024	168,296	△18,728
徴収不能引当金繰入額	1,920	310	△1,610	5,730	4,374	△1,356	5,735	4,388	△1,347
その他	1,915,808	258,752	△1,657,057	2,049,659	315,259	△1,734,400	2,160,272	364,379	△1,795,893
移転費用	6,105,319	5,788,485	△316,834	11,852,125	11,598,833	△253,292	15,142,443	14,197,494	△944,949
補助金等	2,830,775	2,603,621	△227,155	9,823,215	9,491,726	△331,490	12,942,452	11,922,951	△1,019,501
社会保障給付	2,025,950	2,104,873	78,923	2,025,950	2,104,873	78,923	2,025,956	2,104,879	78,923
他会計への繰出金	1,245,791	1,077,786	△168,004	-	-	-	-	-	-
その他	2,803	2,206	△597	2,959	2,234	△725	174,034	169,664	△4,370
経常収益	569,884	549,252	△20,632	1,805,558	1,785,382	△20,176	1,874,065	1,826,539	△47,526
使用料及び手数料	188,801	187,302	△1,499	1,378,170	1,366,864	△11,305	1,425,185	1,413,292	△11,892
その他	381,082	361,950	△19,132	427,389	418,518	△8,871	448,881	413,247	△35,634
純経常行政コスト	14,251,828	13,565,406	△686,422	20,640,473	19,954,974	△685,500	25,008,467	23,661,013	△1,347,454
臨時損失	67,983	53,523	△14,460	68,103	53,682	△14,420	68,763	54,199	△14,564
災害復旧事業費	62,600	35,483	△27,117	62,600	35,483	△27,117	62,600	35,931	△26,669
資産除売却損	-	14,939	-	-	14,939	-	-	15,007	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	3,101	-	-	3,101	-	-	3,101	-
その他	5,383	-	-	5,503	159	△5,343	6,163	159	△6,003
臨時利益	152,705	33,018	△119,687	154,341	1,602,362	1,448,022	194,282	1,651,599	1,457,317
資産売却益	69,928	27,268	△42,660	69,928	1,595,698	1,525,771	109,869	1,644,910	1,535,041
その他	82,777	5,750	△77,028	84,413	6,664	△77,749	84,413	6,689	△77,724
純行政コスト	14,167,105	13,585,911	△581,195	20,554,235	18,406,293	△2,147,942	24,882,948	22,063,613	△2,819,335

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.07億円の減少となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も一般会計等で約0.21億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6.86億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5.81億円減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約21.48億円減少、連結会計では約28.19億円減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、巨理町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

巨理町においては、業務費用が59.0%、移転費用が41.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.6%、物件費等に37.2%、その他の業務費用が2.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	増減額	人口	人口	人口	人口	人口	町村V-2 (83団体)
				5,000人未満 (38団体)	5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	
経常費用	14,821,712	14,114,658	△707,054	2,484,940	4,427,557	8,039,077	15,397,268	30,801,458	10,377,267
業務費用	8,716,392	8,326,172	△390,220	2,441,334	3,193,686	5,455,139	10,514,574	20,383,631	6,239,371
人件費	2,330,389	2,770,479	440,089	657,203	931,766	1,523,825	2,816,305	5,608,353	1,991,462
物件費等	4,418,012	5,252,323	834,311	1,726,415	2,188,768	3,799,031	7,119,673	14,175,318	4,087,681
その他の業務費用	1,967,991	303,371	△1,664,620	57,716	73,151	132,282	578,596	599,960	160,229
移転費用	6,105,319	5,788,485	△316,834	943,045	1,766,152	3,519,105	6,760,296	13,553,770	4,926,027
項目 (経常費用に対する構成比)	巨理町			人口	人口	人口	人口	人口	町村V-2 (83団体)
	R3年度	R4年度	増減	5,000人未満 (38団体)	5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0pt	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.8%	59.0%	0.2pt	98.2%	72.1%	67.9%	68.3%	66.2%	60.1%
人件費	15.7%	19.6%	3.9pt	26.4%	21.0%	19.0%	18.3%	18.2%	19.2%
物件費等	29.8%	37.2%	7.4pt	69.5%	49.4%	47.3%	46.2%	46.0%	39.4%
その他の業務費用	13.3%	2.1%	△11.1pt	2.3%	1.7%	1.6%	3.8%	1.9%	1.5%
移転費用	41.2%	41.0%	△0.2pt	38.0%	39.9%	43.8%	43.9%	44.0%	47.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、有形固定資産減価償却率にも大きく起因するところであり、有形固定資産減価償却率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。巨理町における減価償却費の構成割合は13.9%であり、人口3~5万人の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、有形固定資産減価償却率が単年度で4.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	増減	人口	人口	人口	人口	人口	町村V-2 (83団体)
				5,000人未満 (38団体)	5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	
減価償却費	1,899,349	1,966,114	66,765	636,833	954,868	1,463,986	2,568,161	5,291,139	1,300,304
経常費用	14,821,712	14,114,658	△707,054	2,484,940	4,427,557	8,039,077	15,397,268	30,801,458	10,377,267
対経常費用 減価償却費割合	12.8%	13.9%	1.1pt	25.6%	21.6%	18.2%	16.7%	17.2%	12.5%
未償却資産合計	48,627,125	47,020,085	△1,607,040	20,845,843	39,324,740	61,719,736	94,152,365	200,780,715	46,646,994
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.9%	4.2%	0.3pt	3.1%	2.4%	2.4%	2.7%	2.6%	2.8%
資産合計	69,241,761	70,485,820	1,244,059	23,228,264	26,735,181	44,203,275	82,129,393	163,666,882	47,697,565
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.8%	0.1pt	2.7%	3.6%	3.3%	3.1%	3.2%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民への扶助（社会保障）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

巨理町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.4%、扶助費である社会保障給付が14.9%、他会計の負担分である繰出金が7.6%となっています。人口3~5万人の自治体平均と比較すると、それらの割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	巨理町		増減額	人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (38団体)	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	町村V-2 (83団体)
				2,484,940	4,427,557	8,039,077	15,397,268	30,801,458	10,377,267
経常費用	14,821,712	14,114,658	△707,054	2,484,940	4,427,557	8,039,077	15,397,268	30,801,458	10,377,267
移転費用	6,105,319	5,788,485	△316,834	943,045	1,766,152	3,519,105	6,760,296	13,553,770	4,926,027
補助金等	2,830,775	2,603,621	△227,155	760,201	1,279,595	2,292,929	3,923,902	7,869,560	2,871,989
社会保障給付	2,025,950	2,104,873	78,923	196,439	398,443	1,117,365	3,041,345	5,591,638	1,864,544
他会計への繰出金	1,245,791	1,077,786	△168,004	417,022	429,380	810,339	1,240,357	2,397,421	873,610
その他	2,803	2,206	△597	124,687	11,965	41,245	25,428	268,446	75,197
項目 (経常費用に対する構成比)	巨理町		増減	人口 5,000人未満 (38団体)	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	町村V-2 (83団体)
R3年度	R4年度	5,000人未満 (38団体)		5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0pt	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.2%	41.0%	△0.2pt	38.0%	39.9%	43.8%	43.9%	44.0%	47.5%
補助金等	19.1%	18.4%	△0.7pt	30.6%	28.9%	28.5%	25.5%	25.5%	27.7%
社会保障給付	13.7%	14.9%	1.2pt	7.9%	9.0%	13.9%	19.8%	18.2%	18.0%
他会計への繰出金	8.4%	7.6%	△0.8pt	16.8%	9.7%	10.1%	8.1%	7.8%	8.4%
その他	0.0%	0.0%	△0.0pt	5.0%	0.3%	0.5%	0.2%	0.9%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	57,464,527	67,356,756	68,689,169
純行政コスト(△)	△13,585,911	△18,406,293	△22,063,613
財源	14,201,668	19,114,753	22,700,690
税収等	10,321,058	11,486,947	13,456,998
国県等補助金	3,880,610	7,627,807	9,243,692
本年度差額	615,758	708,460	637,078
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1,345	1,345	1,345
無償所管換等	432,028	238,033	237,765
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,784
その他	43,311	202,864	202,864
本年度純資産変動額	1,092,442	1,150,702	1,082,837
本年度末純資産残高	58,556,970	68,507,458	69,772,006

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約585.57億円となっています。また、全体会計では約685.07億円、連結会計では約697.72億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対差（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額
前年度末純資産残高	58,881,037	57,464,527	△1,416,510	68,479,300	67,356,756	△1,122,544	69,905,794	68,689,169	△1,216,625
純行政コスト(△)	△14,167,105	△13,585,911	581,195	△20,554,235	△18,406,293	2,147,942	△24,882,948	△22,063,613	2,819,335
財源	13,019,814	14,201,668	1,181,855	19,401,303	19,114,753	△286,550	23,634,840	22,700,690	△934,150
税収等	9,117,291	10,321,058	1,203,767	11,614,582	11,486,947	△127,636	14,254,492	13,456,998	△797,494
国県等補助金	3,902,523	3,880,610	△21,912	7,786,721	7,627,807	△158,914	9,380,348	9,243,692	△136,656
本年度差額	△1,147,292	615,758	1,763,049	△1,152,931	708,460	1,861,392	△1,248,108	637,078	1,885,185
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△790	1,345	2,135	△790	1,345	2,135	△790	1,345	2,135
無償所管換等	△280,893	432,028	712,921	△289,929	238,033	527,962	△289,929	237,765	527,695
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,605	3,784	△1,821
その他	12,464	43,311	30,847	321,106	202,864	△118,242	316,596	202,864	△113,732
本年度純資産変動額	△1,416,510	1,092,442	2,508,952	△1,122,544	1,150,702	2,273,246	△1,216,625	1,082,837	2,299,462
本年度末純資産残高	57,464,527	58,556,970	1,092,442	67,356,756	68,507,458	1,150,702	68,689,169	69,772,006	1,082,837

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10.92億円増加、全体会計では約11.51億円増加、連結会計では約10.83億円増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,692,234	18,256,733	21,908,174
業務費用支出	5,903,748	6,726,105	7,754,961
移転費用支出	5,788,485	11,530,628	14,153,213
業務収入	14,307,101	20,170,093	23,794,068
臨時支出	35,483	35,642	36,090
臨時収入	4,582	4,582	6,256
業務活動収支	2,583,966	1,882,300	1,856,059
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,140,768	3,969,527	4,116,875
投資活動収入	1,179,054	3,185,758	3,422,309
投資活動収支	△1,961,714	△783,770	△694,566
【財務活動収支】			
財務活動支出	817,480	1,706,427	1,772,329
財務活動収入	495,600	1,052,300	1,065,616
財務活動収支	△321,880	△654,127	△706,713
本年度資金収支額	300,372	444,403	454,780
前年度末資金残高	500,827	1,925,864	2,052,583
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△810
本年度末資金残高	801,198	2,370,267	2,506,554

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.00億円のプラスで、資金残高は約8.01億円に増加しました。

全体会計では約4.44億円のプラスで、資金残高は約23.70億円に増加、連結会計では約4.55億円のプラスで、資金残高は約25.07億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対差 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額
【業務活動収支】									
業務支出	12,933,885	11,692,234	△1,241,651	19,980,503	18,256,733	△1,723,770	24,315,080	21,908,174	△2,406,906
業務費用支出	6,828,566	5,903,748	△924,817	8,128,378	6,726,105	△1,402,272	9,172,542	7,754,961	△1,417,581
人件費支出	2,343,832	2,314,479	△29,353	2,469,173	2,427,505	△41,668	2,860,690	2,825,950	△34,740
物件費等支出	2,518,663	3,286,209	767,546	3,435,011	3,828,733	393,721	3,977,038	4,410,046	433,008
支払利息支出	50,262	44,308	△5,954	186,782	168,079	△18,703	187,024	168,296	△18,728
その他の支出	1,915,808	258,752	△1,657,057	2,037,411	301,788	△1,735,623	2,147,791	350,670	△1,797,121
移転費用支出	6,105,319	5,788,485	△316,834	11,852,125	11,530,628	△321,497	15,142,538	14,153,213	△989,325
補助金等支出	2,830,775	2,603,621	△227,155	9,823,215	9,423,521	△399,694	12,944,688	11,852,986	△1,091,702
社会保障給付支出	2,025,950	2,104,873	78,923	2,025,950	2,104,873	78,923	2,025,956	2,104,879	78,923
他会計への繰出支出	1,245,791	1,077,786	△168,004	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,803	2,206	△597	2,959	2,234	△725	171,894	195,349	23,455
業務収入	13,456,807	14,307,101	850,294	21,101,382	20,170,093	△931,289	25,389,375	23,794,068	△1,595,307
税収等収入	9,121,988	10,323,426	1,201,438	11,556,094	11,430,552	△125,542	14,196,004	13,400,447	△795,557
国県等補助金収入	3,803,399	3,425,448	△377,951	7,687,597	7,172,644	△514,953	9,276,640	8,785,587	△491,052
使用料及び手数料収入	182,759	186,400	3,641	1,419,878	1,396,658	△23,220	1,466,893	1,443,086	△23,807
その他の収入	348,660	371,826	23,166	437,813	170,240	△267,574	449,839	164,948	△284,890
臨時支出	62,600	35,483	△27,117	62,720	35,642	△27,078	63,380	36,090	△27,290
災害復旧事業費支出	62,600	35,483	△27,117	62,600	35,483	△27,117	62,600	35,931	△26,669
その他の支出	-	-	-	120	159	39	780	159	△621
臨時収入	18,105	4,582	△13,523	18,105	4,582	△13,523	20,775	6,256	△14,519
業務活動収支	478,427	2,583,966	2,105,538	1,076,265	1,882,300	806,035	1,031,690	1,856,059	824,369
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,490,113	3,140,768	650,655	3,598,872	3,969,527	370,655	3,831,399	4,116,875	285,476
公共施設等整備費支出	529,950	630,960	101,011	1,578,825	1,636,462	57,637	1,597,303	1,654,557	57,254
基金積立金支出	1,816,407	2,118,931	302,524	1,941,759	2,236,291	294,532	2,155,808	2,365,544	209,736
投資及び出資金支出	65,468	315,149	249,681	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	78,288	75,728	△2,560	78,288	75,728	△2,560	78,288	75,728	△2,560
その他の支出	-	-	-	-	21,046	-	-	21,046	-
投資活動収入	1,588,110	1,179,054	△409,056	2,152,550	3,185,758	1,033,207	2,388,244	3,422,309	1,034,065
国県等補助金収入	117,635	367,413	249,778	340,355	563,256	222,901	342,270	564,525	222,255
基金取崩収入	1,267,718	663,394	△604,324	1,350,411	743,638	△606,773	1,544,243	929,703	△614,540
貸付金元金回収収入	132,823	120,829	△11,994	132,823	120,829	△11,994	132,828	120,834	△11,994
資産売却収入	69,935	27,419	△42,516	309,195	1,666,929	1,357,734	349,136	1,716,140	1,367,005
その他の収入	-	-	-	19,767	91,106	71,339	19,767	91,106	71,339
投資活動収支	△902,002	△1,961,714	△1,059,712	△1,446,322	△783,770	662,552	△1,443,155	△694,566	748,589
【財務活動収支】									
財務活動支出	829,057	817,480	△11,577	1,707,959	1,706,427	△1,532	1,763,129	1,772,329	9,200
地方債等償還支出	829,057	808,893	△20,165	1,707,959	1,697,839	△10,120	1,762,662	1,763,273	612
その他の支出	-	8,587	-	-	8,587	-	468	9,056	8,588
財務活動収入	547,700	495,600	△52,100	1,054,000	1,052,300	△1,700	1,066,640	1,065,616	△1,024
地方債等発行収入	547,700	495,600	△52,100	1,054,240	1,052,300	△1,940	1,066,880	1,065,616	△1,264
その他の収入	-	-	-	△240	-	-	△240	-	-
財務活動収支	△281,357	△321,880	△40,523	△653,959	△654,127	△168	△696,489	△706,713	△10,224
本年度資金収支額	△704,932	300,372	1,005,304	△1,024,016	444,403	1,468,420	△1,107,954	454,780	1,562,734
前年度末資金残高	1,205,759	500,827	△704,932	2,949,880	1,925,864	△1,024,016	3,159,943	2,052,583	△1,107,359
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	595	△810	△1,404
本年度末資金残高	500,827	801,198	300,372	1,925,864	2,370,267	444,403	2,052,583	2,506,554	453,970
前年度末歳計外現金残高	113,257	109,406	△3,852	113,257	109,406	△3,852	113,329	109,442	△3,886
本年度歳計外現金増減額	△3,852	△2,292	1,560	△3,852	△2,292	1,560	△3,886	△2,072	1,814
本年度末歳計外現金残高	109,406	107,114	△2,292	109,406	107,114	△2,292	109,442	107,370	△2,072
本年度末現金預金残高	610,232	908,312	298,080	2,035,269	2,477,381	442,112	2,162,026	2,613,924	451,898



3

令和4年度 巨理町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、巨理町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは巨理町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、巨理町と東北地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 83.1%で平均値 74.9%の 1.22 倍
- 住民一人当たりの資産額は 213 万円で平均値 182 万円の 1.17 倍
- 住民一人当たりの負債額は 36 万円で平均値 46 万円の 0.78 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 41 万円で平均値 35 万円の 1.17 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 3.2%の 1.22 倍
- 基礎的財政収支は約 21.22 億円で平均値 4.96 億円の 4.28 倍

(1) 純資産比率

巨理町の純資産比率は、83.1%となっています。人口平均の74.9%より高い水準です。

指標名	計算式	巨理町		前年比	人口 3~5万人未満 (28団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.0%	83.1%	0.1pt	74.9%	73.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

巨理町の場合だと、自己資金が83.1万円、借金が16.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	巨理町		増減額	人口 3~5万人未満 (28団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	208万円	213万円	5万円	182万円	140万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の33,136人で算出しています。

巨理町の「住民一人当たりの資産額」は213万円で、人口平均の182万円よりも高い水準です。これは東日本大震災以降、大幅な施設の復旧・立て直し等により全体的に償却率が低い傾向になっているためであると考えられます。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	巨理町		増減額	人口 3~5万人未満 (28団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	35万円	36万円	1万円	46万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

巨理町においては約36万円で、人口平均の46万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	巨理町		増減額	人口 3~5万人未満 (28団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	43万円	41万円	△2万円	35万円	32万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

巨理町は41万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	巨理町		前年比	人口 3~5万人未満 (28団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.8%	3.9%	0.1pt	3.2%	4.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

巨理町の受益者負担割合は3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.2%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	巨理町		増減額	人口 3~5万人未満 (28団体)	町村V-2 (83団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億75百万円	21億22百万円	19億47百万円	4億96百万円	5億47百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。巨理町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約21.22億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることとなります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	決算整理フォーマットより
25	出資金	決算整理フォーマットより
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	決算整理フォーマットより
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	決算整理フォーマットより
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R4収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36, 37の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	短期貸付金	決算整理フォーマットより
37	基金	38,39の合計
38	財政調整基金	決算整理フォーマットより
39	減債基金	決算整理フォーマットより
40	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R4年度末地方債残高-R5地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R4年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	決算整理フォーマットより
6	その他	決算書 水道・下水道の長期前受金
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	決算整理フォーマットより
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	決算整理フォーマットより
14	預り金	歳計外現金
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金+短期貸付金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R4年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	変換仕訳による合計
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計